

令和7年度

計 算 書 類

自：令和 7年 4月 1日
至：令和 8年 3月31日

〒252-0235
神奈川県相模原市中央区相生四丁目13番5号

社会福祉法人アトリエ
理事長 磯部 伸之

目 次

1. 計算書類	
①法人単位資金収支計算書	(第一号第一様式)
②法人単位事業活動計算書	(第二号第一様式)
③法人単位貸借対照表	(第三号第一様式)
④計算書類に対する注記(法人全体用)	(別紙1)
⑤中央拠点区分資金収支計算	(第一号第四様式)
⑥中央拠点区分事業活動計算	(第二号第四様式)
⑦中央拠点区分貸借対照表	(第三号第四様式)
⑧計算書類に対する注記(中央拠点区分用)	(別紙2)
2. 附属明細書	
(1)法人全体	
①借入金明細書	(別紙3(①))
②寄付金収益明細書	(別紙3(②))
③補助金事業等収益明細書	(別紙3(③))
④基本金明細書	(別紙3(⑥))
⑤国庫補助金等特別積立金明細書	(別紙3(⑦))
(2)中央拠点区分	
①基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	(別紙3(⑧))
②中央拠点区分拠点区分事業活動明細書	(別紙3(⑪))
③サービス区分間繰入金明細書	(別紙3(⑬))
④就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑮-2))
⑤就労支援事業明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑰-2))
3. 財産目録	
①財産目録	(別紙4)
《参考資料》	
(1)金融機関等の残高証明書(預金・借入金)	
(2)固定資産集計表	
(3)固定資産増減明細表	
(4)固定資産管理台帳	
(5)費用区分別償却額集計表	
(6)費用区分別取崩額集計表	
(7)社会福祉充実残額	

※ 計算書類等について、会計基準及び局長通知により省略できる書類は省略する方法により作成しています。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入	就労支援事業収入 障害福祉サービス等事業収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入	800,000 88,586,000 1,839,000 26,115 989,400	832,455 90,775,840 1,898,000 40,238 966,628	△ 32,455 △ 2,189,840 △ 59,000 △ 14,123 22,772
		事業活動収入計 (1)	92,240,515	94,513,161	△ 2,272,646
	支 出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 就労支援事業支出 支払利息支出 その他の支出	58,144,000 5,136,110 3,614,000 770,000 685,140 730,000	63,607,605 3,760,798 3,868,436 960,977 685,140 846,360	△ 5,463,605 1,375,312 △ 254,436 △ 190,977 0 △ 116,360
		事業活動支出計 (2)	69,079,250	73,729,316	△ 4,650,066
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	23,161,265	20,783,845	2,377,420
	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等による収支	支 出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出	1,922,000 600,000	1,704,000 574,700	218,000 25,300
		施設整備等支出計 (5)	2,522,000	2,278,700	243,300
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 2,522,000	△ 2,278,700	△ 243,300
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出	その他の活動による支出	305,223	0	305,223
		その他の活動支出計 (8)	305,223	0	305,223
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 305,223	0	△ 305,223
予備費支出 (10)		0 △ 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		20,334,042	18,505,145	1,828,897	
前期末支払資金残高 (12)		0	49,805,782	△ 49,805,782	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		20,334,042	68,310,927	△ 47,976,885	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	就労支援事業収益	832,455	736,317	96,138
		障害福祉サービス等事業収益	90,775,840	60,815,157	29,960,683
		経常経費寄附金収益	1,898,000	4,864,020	△ 2,966,020
		サービス活動収益計 (1)	93,506,295	66,415,494	27,090,801
	費 用	人件費	63,607,605	43,121,350	20,486,255
		事業費	3,866,806	3,345,607	521,199
		事務費	3,868,436	3,553,269	315,167
		就労支援事業費用	960,977	804,996	155,981
		減価償却費	2,393,547	1,703,454	690,093
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 78,301	△ 55,945	△ 22,356
サービス活動費用計 (2)		74,619,070	52,472,731	22,146,339	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		18,887,225	13,942,763	4,944,462	
サー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	40,238	6,834	33,404
		その他のサービス活動外収益	966,628	951,973	14,655
		サービス活動外収益計 (4)	1,006,866	958,807	48,059
	費 用	支払利息	685,140	0	685,140
		その他のサービス活動外費用	846,360	614,550	231,810
		サービス活動外費用計 (5)	1,531,500	614,550	916,950
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 524,634	344,257	△ 868,891
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)		18,362,591	14,287,020	4,075,571
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	648,000	△ 648,000
		固定資産受贈額	0	1	△ 1
	特別収益計 (8)		0	648,001	△ 648,001
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	648,000	△ 648,000
		特別費用計 (9)	0	648,000	△ 648,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	1	△ 1
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			18,362,591	14,287,021	4,075,570
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		56,127,040	31,840,019	24,287,021
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		74,489,631	46,127,040	28,362,591
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	10,000,000	△ 10,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,489,631	56,127,040	18,362,591

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	73,823,836	50,834,438	22,989,398	流動負債	8,128,909	2,732,656	5,396,253
現金預金	58,310,206	39,265,288	19,044,918	事業未払金	135,906	262,616	△ 126,710
事業未収金	15,363,340	11,427,861	3,935,479	その他の未払金	380,000	0	380,000
未収金	70,500	81,089	△ 10,589	1年以内返済予定設備資金借入金	2,616,000	1,704,000	912,000
立替金	1,590	0	1,590	未払費用	4,701,283	450,724	4,250,559
前払費用	78,200	60,200	18,000	預り金	10,000	0	10,000
				職員預り金	285,720	315,316	△ 29,596
固定資産	115,321,819	117,246,674	△ 1,924,855	固定負債	45,780,000	48,396,000	△ 2,616,000
基本財産	112,788,247	114,040,910	△ 1,252,663	設備資金借入金	45,780,000	48,396,000	△ 2,616,000
土地	88,053,250	88,053,250	0	負債の部合計	53,908,909	51,128,656	2,780,253
建物	24,734,997	25,987,660	△ 1,252,663	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2,533,572	3,205,764	△ 672,192	基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	119,350	132,990	△ 13,640	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	540,494	643,502	△ 103,008	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,439,245	1,899,491	△ 460,246	国庫補助金等特別積立金	747,115	825,416	△ 78,301
差入保証金	52,000	52,000	0	その他の積立金	0	0	0
長期前払費用	341,503	447,511	△ 106,008	次期繰越活動増減差額	74,489,631	56,127,040	18,362,591
その他の固定資産	40,980	30,270	10,710	(うち当期活動増減差額)	18,362,591	14,287,021	4,075,570
				純資産の部合計	135,236,746	116,952,456	18,284,290
資産の部合計	189,145,655	168,081,112	21,064,543	負債及び純資産の部合計	189,145,655	168,081,112	21,064,543

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度と独立行政法人勤労者退職共済機構の中小企業退職金共済制度の退職共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点が一つのため作成していません。

（4）公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（5）収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 法人本部（法人本部）
- イ. 生活介護事業（一から百まで堂）
- ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）
- エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）
- オ. 共同生活援助（アトリエハウス）
- カ. 短期入所（アトリエハウス）
- キ. 居宅介護（ヘルパーステーションなな）
- ク. 行動援護（ヘルパーステーションなな）
- ケ. 重度訪問介護（ヘルパーステーションなな）
- コ. 移動支援（ヘルパーステーションなな）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	88,053,250	0	0	88,053,250
建物（基本）	25,987,660	0	1,252,663	24,734,997
合 計	114,040,910	0	1,252,663	112,788,247

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,053,250
建物（基本財産）	23,902,492
計	66,955,742

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	48,396,000
計	48,396,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	26,346,652	1,611,655	24,734,997
小 計	26,346,652	1,611,655	24,734,997
その他の固定資産			
構築物	136,400	17,050	119,350
車輛運搬具	5,855,580	5,315,086	540,494
器具及び備品	2,832,783	1,393,538	1,439,245
小 計	8,824,763	6,725,674	2,099,089
合 計	35,171,415	8,337,329	26,834,086

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。

中央拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	800,000	832,455	△ 32,455	
		就労支援事業収入	800,000	832,455	△ 32,455	
		障害福祉サービス等事業収入	88,586,000	90,775,840	△ 2,189,840	
		自立支援給付費収入	77,600,000	78,262,487	△ 662,487	
		介護給付費収入	62,000,000	61,525,041	474,959	
		訓練等給付費収入	14,000,000	15,157,578	△ 1,157,578	
		計画相談支援給付費収入	1,600,000	1,579,868	20,132	
		障害児施設給付費収入	256,000	192,011	63,989	
		障害児相談支援給付費収入	256,000	192,011	63,989	
		利用者負担金収入	3,504,000	3,201,901	302,099	
		特定費用収入	750,000	826,085	△ 76,085	
		その他の事業収入	6,476,000	8,293,356	△ 1,817,356	
		補助金事業収入 (公費)	6,476,000	6,569,428	△ 93,428	
		受託事業収入 (公費)	0	1,723,928	△ 1,723,928	
		経常経費寄附金収入	1,839,000	1,898,000	△ 59,000	
		受取利息配当金収入	26,115	40,238	△ 14,123	
		その他の収入	989,400	966,628	22,772	
		受入研修費収入	168,000	0	168,000	
		利用者等外給食費収入	614,000	846,360	△ 232,360	
		雑収入	207,400	120,268	87,132	
		雑収入	207,400	120,268	87,132	
		事業活動収入計 (1)	92,240,515	94,513,161	△ 2,272,646	
	支出	人件費支出	58,144,000	63,607,605	△ 5,463,605	
		役員報酬支出	250,000	240,300	9,700	
		職員給料支出	28,400,000	30,797,745	△ 2,397,745	
		職員賞与支出	8,050,000	5,822,480	2,227,520	
		非常勤職員給与支出	16,064,000	19,179,213	△ 3,115,213	
		退職給付支出	630,000	848,000	△ 218,000	
		法定福利費支出	4,750,000	6,719,867	△ 1,969,867	
		事業費支出	5,136,110	3,760,798	1,375,312	
		給食費支出	2,060,000	1,130,797	929,203	
		保健衛生費支出	10,000	0	10,000	
		教養娯楽費支出	100,000	2,960	97,040	
		水道光熱費支出	1,099,000	956,924	142,076	
		燃料費支出	5,000	1,958	3,042	
		消耗器具備品費支出	602,110	713,404	△ 111,294	
		保険料支出	500,000	280,710	219,290	
		車輛費支出	760,000	674,045	85,955	
		事務費支出	3,614,000	3,868,436	△ 254,436	
		福利厚生費支出	120,000	392,013	△ 272,013	
		旅費交通費支出	13,000	32,172	△ 19,172	
		研修研究費支出	300,000	90,296	209,704	
		事務消耗品費支出	191,000	155,389	35,611	
		印刷製本費支出	15,000	0	15,000	
		修繕費支出	100,000	50,000	50,000	
		通信運搬費支出	435,000	448,269	△ 13,269	
		会議費支出	11,000	24,303	△ 13,303	
		広報費支出	110,000	322,198	△ 212,198	
		業務委託費支出	900,000	1,263,060	△ 363,060	
		その他の委託費支出	900,000	1,263,060	△ 363,060	
		手数料支出	118,000	130,928	△ 12,928	
		保険料支出	350,000	147,610	202,390	
		土地・建物賃借料支出	726,000	742,400	△ 16,400	
		租税公課支出	20,000	31,670	△ 11,670	
		保守料支出	50,000	0	50,000	
		渉外費支出	35,000	4,320	30,680	
		諸会費支出	15,000	32,200	△ 17,200	
		雑支出	105,000	1,608	103,392	
		雑支出	105,000	1,608	103,392	
		就労支援事業支出	770,000	960,977	△ 190,977	
		就労支援事業販売原価支出	770,000	960,977	△ 190,977	
		就労支援事業支出	770,000	960,977	△ 190,977	
		支払利息支出	685,140	685,140	0	
		その他の支出	730,000	846,360	△ 116,360	
		利用者等外給食費支出	730,000	846,360	△ 116,360	
		事業活動支出計 (2)	69,079,250	73,729,316	△ 4,650,066	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	23,161,265	20,783,845	2,377,420	
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支	設備資金借入金元金償還支出	1,922,000	1,704,000	218,000	
	出	固定資産取得支出	600,000	574,700	25,300	
	支	車輛運搬具取得支出	600,000	563,990	36,010	
		その他の固定資産取得支出	0	10,710	△ 10,710	

る 収 支					
		施設整備等支出計 (5)	2,522,000	2,278,700	243,300
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 2,522,000	△ 2,278,700	△ 243,300
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出	その他の活動による支出	305,223	0	305,223
		長期前払費用支出	305,223	0	305,223
		その他の活動支出計 (8)	305,223	0	305,223
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 305,223	0	△ 305,223
予備費支出 (10)			0 △ 0	—	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			20,334,042	18,505,145	1,828,897
前期末支払資金残高 (12)			0	49,805,782	△ 49,805,782
当期末支払資金残高 (11)+(12)			20,334,042	68,310,927	△ 47,976,885

中央拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	832,455	736,317	96,138
		就労支援事業収益	832,455	736,317	96,138
		障害福祉サービス等事業収益	90,775,840	60,815,157	29,960,683
		自立支援給付費収益	78,262,487	57,197,764	21,064,723
		介護給付費収益	61,525,041	55,692,603	5,832,438
		訓練等給付費収益	15,157,578	0	15,157,578
		計画相談支援給付費収益	1,579,868	1,505,161	74,707
		障害児施設給付費収益	192,011	109,812	82,199
		障害児相談支援給付費収益	192,011	109,812	82,199
		利用者負担金収益	3,201,901	554,500	2,647,401
		特定費用収益	826,085	841,821	△ 15,736
		その他の事業収益	8,293,356	2,111,260	6,182,096
		補助金事業収益（公費）	6,569,428	1,951,260	4,618,168
		補助金事業収益（一般）	0	160,000	△ 160,000
		受託事業収益（公費）	1,723,928	0	1,723,928
	経常経費寄附金収益	1,898,000	4,864,020	△ 2,966,020	
	サービス活動収益計（1）		93,506,295	66,415,494	27,090,801
	費 用	人件費	63,607,605	43,121,350	20,486,255
		役員報酬	240,300	261,660	△ 21,360
		職員給料	30,797,745	20,168,689	10,629,056
		職員賞与	5,822,480	4,564,500	1,257,980
		非常勤職員給与	19,179,213	12,259,084	6,920,129
		退職給付費用	848,000	318,500	529,500
		法定福利費	6,719,867	5,548,917	1,170,950
		事業費	3,866,806	3,345,607	521,199
		給食費	1,130,797	507,022	623,775
		保健衛生費	0	3,980	△ 3,980
		教養娯楽費	2,960	64,850	△ 61,890
		水道光熱費	956,924	531,227	425,697
		燃料費	1,958	0	1,958
		消耗器具備品費	713,404	1,243,541	△ 530,137
		保険料	386,718	384,279	2,439
		車輛費	674,045	610,708	63,337
		事務費	3,868,436	3,553,269	315,167
		福利厚生費	392,013	129,782	262,231
		旅費交通費	32,172	10,900	21,272
		研修研究費	90,296	118,022	△ 27,726
		事務消耗品費	155,389	231,049	△ 75,660
		印刷製本費	0	40	△ 40
		修繕費	50,000	195,830	△ 145,830
		通信運搬費	448,269	417,360	30,909
		会議費	24,303	1,188	23,115
		広報費	322,198	69,342	252,856
		業務委託費	1,263,060	812,900	450,160
		その他の委託費	1,263,060	812,900	450,160
		手数料	130,928	164,643	△ 33,715
		保険料	147,610	0	147,610
土地・建物賃借料		742,400	742,400	0	
租税公課		31,670	95,600	△ 63,930	
保守料		0	50,998	△ 50,998	
渉外費		4,320	43,600	△ 39,280	
諸会費		32,200	10,100	22,100	
雑費		1,608	459,515	△ 457,907	
雑費		1,608	459,515	△ 457,907	
就労支援事業費用		960,977	804,996	155,981	
就労支援事業販売原価		960,977	804,996	155,981	
就労支援事業費		960,977	804,996	155,981	
減価償却費		2,393,547	1,703,454	690,093	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 78,301	△ 55,945	△ 22,356	
サービス活動費用計（2）		74,619,070	52,472,731	22,146,339	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		18,887,225	13,942,763	4,944,462	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	40,238	6,834	33,404
		その他のサービス活動外収益	966,628	951,973	14,655
		受入研修費収益	0	32,000	△ 32,000
		利用者等外給食収益	846,360	614,550	231,810
		雑収益	120,268	305,423	△ 185,155
		雑収益	120,268	305,423	△ 185,155
	サービス活動外収益計（4）		1,006,866	958,807	48,059
	費 用	支払利息	685,140	0	685,140
		その他のサービス活動外費用	846,360	614,550	231,810
		利用者等外給食費	846,360	614,550	231,810
サービス活動外費用計（5）		1,531,500	614,550	916,950	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		△ 524,634	344,257	△ 868,891	
経常増減差額（7）=（3）+（6）		18,362,591	14,287,020	4,075,571	
	施設整備等補助金収益	0	648,000	△ 648,000	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	648,000	△ 648,000
		固定資産受贈額	0	1	△ 1
		建物受贈額	0	1	△ 1
		特別収益計 (8)	0	648,001	△ 648,001
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	648,000	△ 648,000
		特別費用計 (9)	0	648,000	△ 648,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	1	△ 1	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			18,362,591	14,287,021	4,075,570
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		56,127,040	31,840,019	24,287,021
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		74,489,631	46,127,040	28,362,591
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	10,000,000	△ 10,000,000
	設備等整備積立金取崩額		0	10,000,000	△ 10,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,489,631	56,127,040	18,362,591

中央拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	73,823,836	50,834,438	22,989,398	流動負債	8,128,909	2,732,656	5,396,253
現金預金	58,310,206	39,265,288	19,044,918	事業未払金	135,906	262,616	△ 126,710
事業未収金	15,363,340	11,427,861	3,935,479	その他の未払金	380,000	0	380,000
未収金	70,500	81,089	△ 10,589	1年以内返済予定設備資金借入金	2,616,000	1,704,000	912,000
立替金	1,590	0	1,590	未払費用	4,701,283	450,724	4,250,559
前払費用	78,200	60,200	18,000	預り金	10,000	0	10,000
				職員預り金	285,720	315,316	△ 29,596
固定資産	115,321,819	117,246,674	△ 1,924,855	固定負債	45,780,000	48,396,000	△ 2,616,000
基本財産	112,788,247	114,040,910	△ 1,252,663	設備資金借入金	45,780,000	48,396,000	△ 2,616,000
土地	88,053,250	88,053,250	0	負債の部合計	53,908,909	51,128,656	2,780,253
建物	24,734,997	25,987,660	△ 1,252,663	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2,533,572	3,205,764	△ 672,192	基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	119,350	132,990	△ 13,640	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	540,494	643,502	△ 103,008	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,439,245	1,899,491	△ 460,246	国庫補助金等特別積立金	747,115	825,416	△ 78,301
差入保証金	52,000	52,000	0	その他の積立金	0	0	0
長期前払費用	341,503	447,511	△ 106,008	次期繰越活動増減差額	74,489,631	56,127,040	18,362,591
その他の固定資産	40,980	30,270	10,710	(うち当期活動増減差額)	18,362,591	14,287,021	4,075,570
				純資産の部合計	135,236,746	116,952,456	18,284,290
資産の部合計	189,145,655	168,081,112	21,064,543	負債及び純資産の部合計	189,145,655	168,081,112	21,064,543

計算書類に対する注記（中央拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）中央拠点計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書

（会計基準別紙3（⑩））は省略しています。

（3）拠点区分事業活動明細書

（会計基準別紙3（⑪））

（4）当拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（一から百まで堂）

ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）

エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）

オ. 共同生活援助（アトリエハウス）

カ. 短期入所（アトリエハウス）

キ. 居宅介護（ヘルパーステーションななな）

ク. 行動援護（ヘルパーステーションななな）

ケ. 重度訪問介護（ヘルパーステーションななな）

コ. 移動支援（ヘルパーステーションななな）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	88,053,250	0	0	88,053,250
建物（基本）	25,987,660	0	1,252,663	24,734,997
合 計	114,040,910	0	1,252,663	112,788,247

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,053,250
建物（基本財産）	23,902,492
計	66,955,742

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	48,396,000
計	48,396,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	26,346,652	1,611,655	24,734,997
小 計	26,346,652	1,611,655	24,734,997
その他の固定資産			
構築物	136,400	17,050	119,350
車輛運搬具	5,855,580	5,315,086	540,494
器具及び備品	2,832,783	1,393,538	1,439,245
小 計	8,824,763	6,725,674	2,099,089
合 計	35,171,415	8,337,329	26,834,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。